

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月1日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21500733

研究課題名（和文） 共生・共同の住まい方・住環境づくりのためのリテラシー育成手法に関する研究

研究課題名（英文） Study on the method to foster literacy for collective and symbiotic living

研究代表者

妹尾 理子（SENO MICHIKO）

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：20405096

研究成果の概要（和文）：

共生・共同の住まい・住まい方の事例調査および住教育にかかわる実態調査を行い、現状と今後の課題を考察した結果、共生・共同を意識した住教育の必要性があることがわかった。そこで、教育プログラムや教材の開発を行い、その効果を検証するために学校や地域で実践を行った。さらに、教員や市民を対象とした講演会や研修会などで、研究成果を公開し、学会発表や論文発表、テキストや教材の作成等により、社会に向けて研究成果を広く発信した。

研究成果の概要（英文）：

Surveying house conditions and managements of collective and symbiotic livings and training programs to live together, we analyzed cases and made out the challenges. We made clear that the education of the sense of collective and symbiotic living is important. Then we tried to develop the programs and materials for education, and applied practically them on some schools and communities. And more, we did hold training courses and lectures open to public by using textbooks and materials, also making presentations on academic conferences.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：

科研費の分科・細目：生活科学、生活科学一般

キーワード：住教育、環境教育、家庭科、持続可能な社会（ESD）、コレクティブハウス、高齢者住宅

1. 研究開始当初の背景

少子高齢社会を迎える日本社会において、犯罪増加やうつ病・孤独死の増加など、人々の暮らしから安心・安定が失われ、コミュニティ崩壊に対する危機感が生まれている。行き過ぎた個人主義・プライバシー優先への反省の声も聞かれるようになり、阪神淡路大震

災後の被災高齢者向けコレクティブハウス建設なども契機となり、共生・共同の住まい方に関する情報も一般に紹介される機会が増えている。

高齢者も含めた男女がプライバシーを保ちながらも互いにできる範囲で助け合い、豊かな住生活を創り出そうとする多様なグル

ープリビング、コレクティブハウジング等に関する報告や研究も蓄積されつつあり、今後の日本における住まい方の選択肢のひとつとして可能性が模索されている（小谷部育子・上野勝代ら）。そこでは、老若男女を問わず共生や共同に価値がおかれ、コミュニティの再生につながる先進的な住民主体のライフスタイル創造の試みがみられる。そして、人と人、人と環境との共生・共同の住まい方・住環境づくりが模索されている。

しかし、関心が高まっているとはいえ、現実にはこのような住まい方はまだ一般的ではなく、浸透しているとは言えない状況である。

筆者は、今後求められる持続可能な社会づくりにおいて求められるのは、市民・住民が主体的に共生・共同の住まい方や住環境づくりに参画していくことであり、そこにつながる「住環境リテラシー」を育むことである、という問題意識のもとに、欧州と日本の住環境教育にかかわるカリキュラムや教材の研究と提案を続けてきた。（妹尾理子：住環境リテラシーを育む、2006 他）。

同時に、急速に変化する現代社会においては生涯学習の視点が大切であり、学校教育だけでなく社会教育の役割も大きいことに着目し、社会人に対する意識や実態の調査の他、NPO・企業・行政等の教育活動についての調査・研究にも取り組んできた（小林文香・妹尾他：生活者の住意識向上に関する基礎的研究、2004、妹尾：消費者教育としての住教育、2003 ほか）。

このように現代的課題と新たな住まい・住環境づくりの動きとの関連は深く、課題解決に向けて、学校教育のみならず社会教育も含めた住教育の重要性は増している。しかし、住まい・住環境に関する一般市民の認識は十分であるとはいえない。今後の個人・家族・地域社会の生活の質的向上と地球環境問題の改善に向けて、共生・共同の住まい方および住環境づくりに主体的に参画できる市民を育成するため、「住環境リテラシー」の育成につながる教育手法と内容の構築は重要である。

以下に、大きく三つのライフステージ別に、それぞれに応じた住環境リテラシー形成の課題と研究の意義を整理する。

（1）社会に出て行く準備段階の子ども（小・中・高校生）や若者に対しては、人や自然と共生・共同した住環境創造への理解と関心を育てること、主体性を養うことは、今後の社会形成において、その波及効果を含めて大きな意味がある。特に、学校教育において、住生活に関する学習を他分野と関連させて総合的に行うなどの工夫を取り入れて充実をはかることは、重要である。住まい・住環境に関する学習は、学習指導要領において

「家庭科」で保障されているにもかかわらず、不十分な実施状況であることから意義が見出せる。

（2）子育て期のファミリー層においては、住宅取得の必要性を感じる時期であり、共生・共同の意識からの住環境形成の意義や意味を学習する機会をもつことが、現在および将来の住生活・住環境やコミュニティの質を高める上で重要となる。特に、現代では、個人の利益だけでなく、環境共生の視点からの住まいづくりの重要性が増していることから、多様な学習機会の充実が課題といえる。

（3）すでに社会経験を十分に積んできているシニア層に対しては、少子高齢社会における急激な生活環境の変化への対応力と主体性の形成が重要である。その際、第二の人生である老後をどこで誰とどのように暮らすのかを考える等の場面で、コミュニティ形成の意義や可能性、暮らしやすい住環境創造に関する情報を持ち、主体的に選択し実践する力をもつことも重要である。さまざまな切実な生活課題を持ち、生きる上での選択を迫られるシニア層は、学習機会を必要としているといえる。

これまでは、学校教育のみならず、住宅等の供給を受ける側（消費者）であった一般の成人が、主体的に住環境・住生活を創造する力をつけるための教育対象としてクローズアップされることはあまりなかった。しかし、今後の少子高齢社会を豊かな社会とするためには、子どもたちは当然ながら、シニアやそれを支えるファミリー層が、新たな住生活観・価値観を学び、考える機会をもつことには大きな意味がある。長い人生をどんな住まい・住環境で過ごすか、自分の生き方を改めて問い直し、選び取るための住環境リテラシーとは何か、改めて探っていくことの意義は大きい。

2. 研究の目的

本研究では、先行研究をふまえて今後の個人・家族・地域社会の生活の質的向上のため、まず、共生・共同の住まい方や住環境づくりの現状を把握する。そして、今後の住環境づくりに参画できる主体を育てるための教育手法と内容の確立のために、学校教育、特に家庭科におけるカリキュラム開発、教材開発にとりくみ、その普及を図ることを目的とする。

具体的には以下の3点である。

（1）事例調査と考察： 国内外の共生・共同の住まい方・住環境づくりについての実践事例を考察し、今後の少子高齢社会における重要な住まい方の可能性のひとつとして検討し、教育内容に取り入れるべき要素・課題を整理する。

（2）教育手法の調査・分析： 国内外の共

生・共同の住まい方・住環境づくりについての教育・情報提示の手法の実態を把握し、その方向性・可能性とその意義・課題を明らかにする。その際の「共生」は、人だけでなく自然環境も対象とする。

(3) 教育内容および方法の提案・実践による検証：現場教師との共同研究により、授業計画を作成し、実施したうえで効果の検討を行い、実践的に有効な授業プログラム・教材を提案する。また、教員対象の講習などでその成果を発信する。

3. 研究の方法

(1) 共生・共同の住まい方・住環境づくりの事例調査として、まず、国内の共生・共同の住まい方の先進的事例の調査を行う。さまざまなグループリビング、コレクティブハウジングのほか、高齢者施設の新たな試みや、住民主体の空き家の活用としてのシェアリングなどの事例について、企画・運営サイドの見解と、住民の意識調査を行う。現地を実際に訪問し、視察すると同時に、インタビュー調査を行う。また、新たに共同の生活を考える生活者へのヒアリング調査等も行う。

(2) 共生・共同の住まい方・住環境づくりに関する学校および社会教育の事例調査として、中学・高等学校の教科書分析をはじめとして、教師へのアンケート調査や聞き取り調査を行う。それにより、各地の授業実践の実態を把握し、教育のねらいと学習内容について分析し整理する。また、ファミリー層・シニア層に対する住情報提供の現状と課題について調査する。

(3) 小・中・高校での教育実践に向けた授業の計画および教材開発を行う。そして、開発教材について実践による検証を行う。さらに、小・中・高校の現場教員と共に、共生・共同をテーマにした住教育教材の開発・実践を行い、その有効性の検討を行ったうえで、その成果はさまざまな形で発信していく。

4. 研究成果

(1) 共生・共同の住まい方・住環境づくりの現状を把握するため、国内外の先進的教材や実践事例の情報を収集し考察した。一部は、実態を視察およびヒアリング調査した。

国内の事例では、具体的地域としては、香川県坂出市、富山市、東京都荒川区、東京都世田谷区、東京都八王子市、岡山県倉敷市、岡山市、福岡県太宰府市等である。内容としては、高齢者のための集合住宅や住宅設計、地域における居場所づくり、防災拠点としての公園整備、生涯学習の拠点づくり等である。これらの事例から、今後の住まい方・住環境づくりにおける共生・共同の視点の重要性を確認することができ、今後の教育の方向性について考察することができた。

海外の事例については、とくにスウェーデンの住宅協同組合によるコーポラティブ住宅について文献・資料を収集し考察した。日本における集合住宅の区分所有とは異なり、組合所有方式による集合住宅の生活共有が、様々な意味で生活や住まいの維持管理の持続可能性を保っていることが指摘できる。住宅の所有と利用の中間的な方式としての利用権方式を実現することが日本における今後のひとつの課題といえる。

(2) 学校における住教育の実態を把握するために、教科書分析および社会教育の現状を把握するため、地方自治体や企業、NPO等が行っている教育に関する事例収集を行い、収集した事例について検討をおこなった。具体的には、小・中・高等学校家庭科教科書の記述を読み取り分析した。家庭科における教育の充実は今度重要な役割を果たすことが確認できた。また、住教育にかかわる取り組み事例としては、神戸市、東京都世田谷区、北海道などがあり、教材作成や教育プログラムの作成、講師派遣などの取り組みが成果をあげていることがわかった。

(3) 大学生の住教育に関する基礎的事項の理解度について実態調査を行った。データ分析の結果、高校までの家庭科を中心とした学習機会が充実していた学生の知識や経験は比較的高いが、全く学習経験が無い、あるいは記憶にないという大学生も少なくないことが分かった。教科書の記述や資料集等の内容は年々充実していることから、教員の住教育に対する理解や関心、意欲等が高まるような研修機会を設けるなどの取り組みが必要であることがわかった。

(4) 調査結果をもとに、小・中・高等学校の家庭科や総合学習等で使うことができる住教育教材を開発し、実践による有効性の検討を行い学会等で発表した。さらに、高等学校家庭科教科書の編集・執筆にあたり、研究成果を反映させるなどにより、成果を社会に発信することができた。

(5) 子育て世代の住まい・住環境づくりにかかわる情報入手にかかわる実態把握、意識調査を行い教材開発を行った。座談会形式のヒアリング調査は参加者にとっての貴重な学びの場にもなっており、成人の学びの重要性が再確認できた。

(6) 高齢者を対象とした共同住宅づくりに関する研究報告を国際会議でおこない、そこでの討論で、国際的な高齢者居住のひとつの重要な目標概念「エイジング・イン・プレイス」を実践するにあたって、日本では同一の住宅で最後まで住み続けることに固執する傾向があるのに対して、ヨーロッパの研究者からは同一地域のコミュニティにおいて老いることによってそれが実現されると捉えており、プレイスの意味するものがやや異なる

ることがわかった。

(7) 教師に向けた講習会や現場教員との研究会等において、これまでの研究成果をもとに、講演や住教育に関する教材紹介およびその検討を行った。また、一般市民を対象とした講習会等においても講義を行い、参加者アンケートや聞き取り調査により、その効果の検証を行った。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計3件)

①福家亜希子・妹尾理子：「住まいの音」をテーマにした技術・家庭科<家庭分野>の教材開発-簡易な実験から考える生活防音-、教材学研究 23, 2012. 03, pp. 239-246

②妹尾理子・金子京子：家庭科教材としてのコレクティブハウジングの可能性と課題、日本家庭科教育学会誌 第53巻第4号、2011. 1, pp. 267-278

③妹尾理子：高等学校家庭科における住教育の現状から探る教師支援の方向性-教師向け講習を手がかりとして-、建築教育研究論文報告集 No. 10、2010. 1, pp. 43-48

[学会発表] (計11件)

①福家亜希子・妹尾理子「住まいの音」をテーマにした技術・家庭科<家庭分野>の授業開発-簡易な実験から考える生活防音-、日本教材学会大会、東京学芸大学、2011

②小林文香・妹尾理子：住まい手の住まいづくりへの主体的参加を促すための手法の開発-住まいに対する価値観形成のためのワークシートの実践と評価、日本建築学会大会学術講演梗概集、2011, pp. 1379-1380

③布施志織・大原一興・藤岡泰寛：丘陵地における高齢者の生活と拠点施設に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、2011, pp. 197-198

④笠井利一・西谷光夫・大谷佳久・妹尾理子：ワークショップによるシニアの住要求把握-高松市の場合- アクティブシニアの住生活に関する研究 その4、日本建築学会大会学術講演梗概集、2010, pp. 255-256

⑤野崎文香・藤岡泰寛・大原一興：長期経過したコーポラティブハウスにおける高齢者の居住の継続性に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、2010, pp. 1491-1492

⑥ Kazuoki Ohara; "Ordinary life" in Nursing homes and group livings - The home-like image and real image of domestic circumstances in housing for the elderly -, WG15, ENHR conference "Housing in an expanding Europe: theory, policy, participation and implementation", Istanbul 4-6 July 2010

⑦妹尾理子・井口真由美：家庭科住まい学習における環境教育、日本家庭科教育学会大会、

2010

⑧妹尾理子・三島千絵：小学校家庭科における掃除の学習の教材研究-生活を科学する視点から-、日本教材学会大会、2010

⑨笠井利一・西谷光夫・大谷佳久・妹尾理子：ワークショップによるシニアの住要求把握-高松市の場合- アクティブシニアの住生活に関する研究 その4、日本建築学会大会学術講演梗概集、2010, pp. 255-256

⑩西谷光夫・大谷佳久・笠井利一・妹尾理子：ワークショップスタイルによるシニアの住要求把握の試み-アクティブシニアの住生活に関する研究 その3、日本建築学会大会学術講演梗概集、2009, pp. 237-238

⑪小谷暢宏・大原一興・藤岡泰寛：世田谷住教育ワークショップにおけるプログラムの開発とその評価-地域との協働による住環境教育活動に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、2009, pp. 651-652

[図書] (計1件)

①妹尾理子：冷暖房・照明機器から考える省エネルギー、佐島群巳他編『教科学習におけるエネルギー環境教育の授業づくり[中学校編]』所収、国土社、2010, pp. 196-199

[その他] (計3件)

①横山哲夫・相川恵子・妹尾理子、他45名：高等学校家庭科教科書『家庭基礎 21』、(実教出版)2012年3月検定済, pp. 78-79, 82-83, p. 86, 91,

②大原一興：高齢者の住まいづくりに見る「利用」の諸相、2010年度日本建築学会大会建築計画部門研究協議会資料『「利用」の時代の建築学へ-建築計画にとって何が課題になり得るか?』所収、日本建築学会建築計画委員会、2010, pp. 11-14

③妹尾理子・横山みどり・山田敦子・日景佐和子監修：小学校指導用DVD教材『住まいと暮らし』、東京書籍、2011

6. 研究組織

(1) 研究代表者

妹尾 理子 (SENO MICHIKO)
香川大学・教育学部・准教授
研究者番号：20405096

(2) 研究分担者

大原 一興 (OHARA KAZUOKI)
横浜国立大学・大学院都市イノベーション
研究院・教授
研究者番号：10194268

小林 文香 (KOBAYASHI FUMIKA)
広島女学院大学・生活科学部・准教授
研究者番号：80389808